

<対日アンチ・ダンピング情報>

- 公正貿易センター・レポート -

(第96号 2001年5月度)

当センターが各国官報等により把握しました2001年5月度の主要国の対日アンチ・ダンピング(A D)措置に関する情報を下記の通り取りまとめましたので、御送付申し上げます。

(お問合せ先： 03-3591-4550)

主なトピックス

《A Dオリジナル調査関連》

1. 米国

- ・5月18日、国際貿易委員会(ITC)は、ステンレス山形鋼に対するAD調査(2000年9月14日調査開始)において、「損害有り」との最終決定を公告し、同日、商務省は、AD税賦課命令を公告した。

2. カナダ

- ・5月2日、CCRA(Canada Customs and Revenue Agency)は、鉄筋用棒鋼に対するAD価格調査(2000年11月3日調査開始)において、「ダンピング有り」との最終決定を下した。

3. オーストラリア

- ・5月4日、Australian Custom Serviceは、フレキシブル・スラブストック・ポリオールに対し4月26日付けでAD調査を開始したことを正式に公告した。これは、オーストラリアにおける、1995年のWTO発足以降では4件目の対日AD案件である。

4. 韓国

- ・韓国貿易委員会(KTC)は、5月21日付けで、セルフ・コピー紙に対するAD調査の終結を決定した。

5. 中国

・(速報)

- 6月9日、中国当局は、アクリル酸エステルに対するAD調査(1999年12月10日調査開始)において、「ダンピング及び損害有り」とする最終決定を下し、AD税賦課を正式決定した。

《米国サンセット見直し関連》

- ・5月3日、商務省は、ポリビニール・アルコールに対するAD税賦課命令の撤回(撤回日は、2001年5月14日)を公告した。

《その他》

1. 米国

- ・5月3日、商務省は、ベクトル型スーパーコンピュータについて、米国国内産業側からの要請に基づく事情変更によるAD行政見直しの最終結果として、AD税賦課命令の撤回(撤回は、2000年10月1日に遡及)を公告した。

主要4ヶ国の官報での、対日AD案件の5月度掲載事項

1. 米国 (Federal Register)

Vol. 66, 84 ~ 105 (2001.5.1. ~ 2001.5.31.)

(1)オリジナル調査:

ITC: AD損害調査最終決定(損害有り)の公告

66 FR 27689 (2001.5.18.), Issued: 2001.5.14.

・ ステンレス山形鋼

[ITC: 731-TA-888 Stainless Steel Angle]

商務省: AD税賦課命令の公告

66 FR 27628 (2001.5.18.), Effective Date: 2001.5.18.

・ ステンレス山形鋼

[商務省: A-588-856 Stainless Steel Angle]

(2)サンセット見直し:

ITC: サンセット見直し(2001年4月開始分)終結(国内産業側の参加意思表示なしの為)の公告

65 FR 23949 (2001.5.10.), Effective Date: 2001.5.3.

・ ポリビニール・アルコール

[商務省: 731-TA-727 Polyvinyl Alcohol]

商務省: サンセット見直し(2001年4月開始分)最終結果(国内産業側の参加意思表示なし)、並びにAD税賦課命令撤回(撤回日は、2001年5月14日)の公告

65 FR 22145 (2001.5.3.), Effective Date: 2001.5.14.

・ ポリビニール・アルコール

[商務省: A-588-836 Polyvinyl Alcohol]

(3)その他:

商務省: AD行政見直し申請機会の公告

(見直し対象期間=2000.5.1.~2001.4.30.)

66 FR 21740 (2001.5.1.), Dated: 2001.4.24.

・ アンチフリクション・ベアリング

[商務省: A-588-804 Antifriction Bearings, Ball]

・ グレイ・ポルトランド・セメント及びセメント・クリンカー

[商務省: A-588-815 Gray Portland Cement and Clinker]

・ ポリビニール・アルコール

[商務省: A-588-836 Polyvinyl Alcohol]

商務省: AD行政見直し開始の公告

(見直し対象期間=2000.2.1.~2001.1.31.)

66 FR 28421 (2001.5.23.), Effective Date: 2001.5.23.

・ トランスファー・プレス

[商務省: A-588-810 Mechanical Transfer Presses]

商務省： A D行政見直し最終結果の公告

(見直し対象期間 = 1999.5.1. ~ 2000.4.30.) *

* 当該期間は、サンセット見直しの結果、AD 税賦課命令が撤回される以前の期間。
66 FR 29286 (2001.5.30.), Effective Date : 2001.5.30.

・ ポリビニール・アルコール

[商務省 : A-588-836 Polyvinyl Alcohol]

商務省： A D行政見直し最終結果の公告

(見直し対象期間 = 1999.2.1. ~ 2000.1.31.)

66 FR 27937 (2001.5.21.), Effective Date : 2001.5.21.

・ トランスファー・プレス

[商務省 : A-588-810 Mechanical Transfer Presses]

商務省： A D行政見直し仮結果期限延長 (2001.8.31.までに) の公告

(見直し対象期間 = 1999.8.1. ~ 2000.7.31.)

66 FR 23882 (2001.5.10.), Effective Date : 2001.5.10.

・ 油井管

[商務省 : A-588-835 Oil Country Tubular Goods]

商務省： A D行政見直し仮結果期限延長 (2001.7.31.までに) の公告

(見直し対象期間 = 1999.1.4. ~ 2000.6.30.)

66 FR 29086 (2001.5.29.), Effective Date : 2001.5.29.

・ ステンレス薄板

[商務省 : A-588-845 Stainless Steel Sheet and Strip in Coils]

商務省： 事情変更による A D行政見直し開始の公告

66 FR 29086 (2001.5.29.), Effective Date : 2001.5.29.

・ ブリキ及びティンフリー・スチール

[商務省 : A-588-854 Tin Mill Products]

商務省： 事情変更による A D行政見直し最終結果、並びに AD 税賦課命令撤回 (米国国内産業からの AD 税賦課命令維持への関心喪失のため) (撤回は、2000年10月1日に遡及) の公告

66 FR 22213 (2001.5.3.), Effective Date : 2001.5.3.

・ ベクトル型スーパーコンピュータ

[商務省 : A-588-841 Vector Supercomputers]

2 . E U (Official Journal)

OJ Vol.44 L 121 ~ L 147 (2001.5.1. ~ 2001.5.31.)

OJ Vol.44 C 130 ~ C 158 (2001.5.1. ~ 2001.5.31.)

(1) オリジナル調査： 対象案件無し

(2) その他：

・ 放送用テレビ・カメラ・システム : 確定 A D 税賦課規則 < (EC) No 2042/2000 > の Annex 修正の公告

(AD 税対象除外品目の追加による Annex の修正)

[Television Camera Systems]

Council Regulation (EC) No 951/2001 of 14 May 2001, OJ No. L134/18 (2001.5.17.)

3 . カナダ (Canada Gazette)

Vol.135 18 ~ 21 (2001.5.5. ~ 2001.5.26.)

(1)オリジナル調査 :

・ 鉄筋用棒鋼 : AD 価格調査最終決定 (ダンピング有り) の公告

Dated : 2001.5.2.

[CCRA Decision, Concrete Reinforcing Bar]

(2)その他 : 対象案件無し

4 . 豪州 (Australian Customs Service)

01/16 ~ 01/19 (2001.5.4. ~ 2001.5.25.)

(1)オリジナル調査 :

・ フレキシブル・スラブストック・ポリオール : AD 調査開始の公告

[Flexible Slabstock Polyols]

Australian Customs Dumping Notice No. 2001/21 (2001.5.4.), Dated : 2001.4.26.

(2)その他 : 対象案件無し

その他諸国の対日アンチ・ダンピング関連情報 (当センターで入手したもののみ)

(1)韓国 : セルフ・コピー紙

・ 韓国貿易委員会は、5月21日付けでAD調査の終結(国内産業の調査申請取下げによる)を決定。

以 上